

平成16年度実績評価書の概要について

平成16年7月2日

1 本年度の評価結果の概要

(1) 対象政策 79政策 (15年度 79政策)

(2) 評価結果の概要

端的な結論	政策数	
	16年度	15年度
目標が達成され、政策としての役割を終えた		
目標達成に向けて成果が上がっている 政策の必要性、施策の有効性・効率性等が認められ これまでの取組を継続すべき	28	27
目標達成に向けて成果が上がっている 政策の必要性はあるが、施策の有効性・効率性等に 課題があり、取組の改善・新たな対策の検討が必要	51	49
目標達成に向けて成果は上がっていない 政策の必要性、効率性、有効性等について課題があり、 政策・業務の見直しが必要		
その他 ()		3
合計	79	79

15年度の「その他」は、郵政事業庁の公社化に伴うもの

(3) これまでの取組を継続すべきとされ、所要の予算の要求を検討する政策
19政策 (28政策中)

(4) 取組の改善・新たな対策の検討が必要とされた政策の内訳

政策数	政策数		
	予算について検討	制度改正について検討	その他(事務改善等)について検討
51 (49)	26 (32)	16 (22)	43 (37)

表中の () 内は15年度実績評価結果

2 総務省における実績評価の取組について

- (1) 本評価書は、「行政機関が行う政策評価に関する法律」に基づき、平成16年度に総務省がその主要な79政策について実績評価方式により自ら評価を実施した結果をとりまとめたものです。

総務省としては、この評価書及びその要旨をとりまとめ、公表することによって総務省の政策について国民に対する説明責任を果たすとともに、評価結果の政策への適切な反映を図ることとしています。

各政策の評価結果については、当該政策の問題点を明らかにし、今後政策に適切に反映できるよう、また、国民にわかりやすいよう、

当該政策が必要か

成果が上がっているか、上がっていないか

当該政策(政策目標を実現するための施策を含む。)に係る課題を解決するためには、何らかの改善や新たな取組が必要か

という視点から設定した4つの「端的な結論」のいずれかを選択して示すこととしています。

- (2) 今年度、評価の一層の充実(厳格性・客観性の向上等)を図るため、総務省においては次のような取組を進めました。

目標の達成度合いを計る「指標」等の改善

	16年度	15年度
政策数	79	79
アウトカム指標等を設定している政策数	53	45
アウトカム指標等の数	153	125
数値目標を設定している政策数	45	24
数値目標を設定している指標数	99	41

政策評価の手法や総務省の所管する政策について幅広い知見を有する学識経験者をメンバーとする「総務省政策評価会」(別紙)においてご意見を伺うほか、各分野の専門家からの意見聴取を一層充実

国民によりわかりやすい評価書とするため、様式の改善、図表の活用を一層進めるとともに、各政策の今後の課題を、「予算」、「制度」、「その他(事務改善等)」に分けて明示

- (3) 評価によって明らかになった今後の課題への対応を検討するなど、この評価結果は総務省の政策の企画立案(概算要求、制度改正等)に活用することとしています。

(別紙)

総務省政策評価会構成員

平成16年6月現在
座長外は五十音順

(座長)	中邨 章	明治大学政治経済学部教授
	荒巻 禎一	前京都府知事
	伊東 律子	日本放送協会顧問
	上山 信一	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
	海老澤 順三	北海道上磯町長
	大住 莊四郎	関東学院大学経済学部教授
	小澤 浩子	赤羽消防団団本部分団長
	北大路 信郷	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授
	國井 秀子	株式会社リコー執行役員ソフトウェア研究開発 本部本部長
	城山 英明	東京大学法学部助教授
	多賀谷 一照	千葉大学学長補佐兼法経学部教授
	滝澤 光樹	株式会社インテック常務取締役技術本部長情報 セキュリティ担当
	武田 安正	アクセント株式会社統括パートナー
	増田 昌三	高松市長